

# 法人名 (社)山梨県農業用廃プラスチック処理センター

## 【法人の概要】

代表者名	理事長 廣瀬 久信	所管部(局)課	果樹食品流通課	
所在地	南アルプス市高田新田川東33の1	電話番号	055-284-0938	
ホームページURL		E-mailアドレス	<a href="mailto:haipura@alpha.ocn.ne.jp">haipura@alpha.ocn.ne.jp</a>	
資本金(基本財産)	31,305 千円	設立年月日	昭和51年11月1日	
主なる出資者	出資順位	出資者名	出資額	出資比率
	1	山梨県	15,000 千円	47.9 %
	2	市町村(14)	11,796 千円	37.7 %
	3	全国農業協同組合連合会山梨県本部	1,630 千円	5.2 %
	4	山梨県信用農業協同組合連合会	435 千円	1.4 %
	5	全国共済農業協同組合連合会山梨県本部	435 千円	1.4 %
	6	特別基金	2,009 千円	6.4 %
	7		千円	0.0 %
	8		千円	0.0 %
	9		千円	0.0 %
	10		千円	0.0 %
その他	団体(者)	千円	0.0 %	
設立の経緯等	県は、関係市町村、農業団体と協議し、昭和49年に「株式会社山梨県園芸用プラスチック変形センター」を設立、県内の農業用廃プラスチックの一元集荷と溶解固化方式による再生処理を開始した。再生処理技術や製品の強度等に問題が出るなどにより、昭和51年8月に会社は解散した。昭和51年11月財産を引き継いで社団法人として設立されて今日に至る。			

## 【主要事業の概要】

事業名	内容	事業費(単位:千円)			
		H16年度	H17年度	H18年度	
事業1	農業用廃プラスチックの処理	同左	85,223	71,012	78,232
事業2					
事業3					

## 【組織】

年度	平成17年度					平成18年度					平成19年度					
	職プロパー	派遣・兼務	県職員	県OB	その他	職プロパー	派遣・兼務	県職員	県OB	その他	職プロパー	派遣・兼務	県職員	県OB	その他	
4月1日現在の人員																
役員	理事(常勤)	1			1	1			1		1			1		
	理事(非常勤)	20		5	15	20		5	15	20	20		5	15	20	
	監事(常勤)	0				0				0	0				0	
	監事(非常勤)	2		1	1	2		1	1	2	2		1	1	2	
	評議員	0				0				0	0				0	
	計	23	0	6	1	16	23	0	6	1	16	23	0	6	1	16
職員	管理職	1			1	1			1	1	1			1	1	
	一般職員	2	2			2	2			2	2	2			2	
	臨時職員	5			5	5			5	5	5			5	5	
	非常勤職員	1			1	0			1	0	0			1	0	
	計	9	2	0	0	7	8	2	0	0	6	8	2	0	0	6
プロパー職員の年齢構成(H20.4.1現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計		平均年齢	平均年収					
	男性				1	1		2	役員	※	(千円)					
	女性							0	常勤		※					
	合計	0	0	0	1	1	0	2	職員	55	(千円)					

※常勤役員は、1名のため個人情報保護の観点から、非公開

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		16年度	17年度	18年度	増減(18-17)
収支状況	基本財産運用収入	5	5	5	0
	会費収入	15,968	13,422	13,836	414
	寄付金収入				0
	受託事業収入				0
	自主事業収入	41,998	41,968	48,393	6,425
	補助金収入	15,970	13,422	13,836	414
	その他の収入	9,631	338	388	50
	当期収入計①	83,572	69,155	76,458	7,303
	前期繰越収支差額	△ 115	34	△ 30	△ 64
	収入計②	83,457	69,189	76,428	7,239
	人件費	29,663	23,348	24,582	1,234
	その他の支出	55,560	47,664	53,650	5,986
	当期支出計③	85,223	71,012	78,232	7,220
	当期収支差額①-③	△ 1,651	△ 1,857	△ 1,774	83
次期繰越収支差額②-③	△ 1,766	△ 1,823	△ 1,804	19	

(単位:千円)

項 目		16年度	17年度	18年度	増減(18-17)
財務状況	流動資産	19,561	6,547	8,513	1,966
	固定資産	53,083	51,401	55,624	4,223
	資産計	72,644	57,948	64,137	6,189
	流動負債	20,208	7,258	11,682	4,424
	うち短期借入金				0
	固定負債	5,228	5,228	8,767	3,539
	うち長期借入金				0
	負債計	25,436	12,486	20,449	7,963
	正味財産	47,208	45,462	43,688	△ 1,774
	うち基本財産等	31,305	31,305	31,305	0
	うち基本財産以外の正味財産	15,903	14,157	12,383	△ 1,774
うち当期正味財産増減額	△ 1,651	△ 1,746	△ 1,774	△ 28	
その他積立金等	17,554	15,903	14,157	△ 1,746	

(単位:千円)

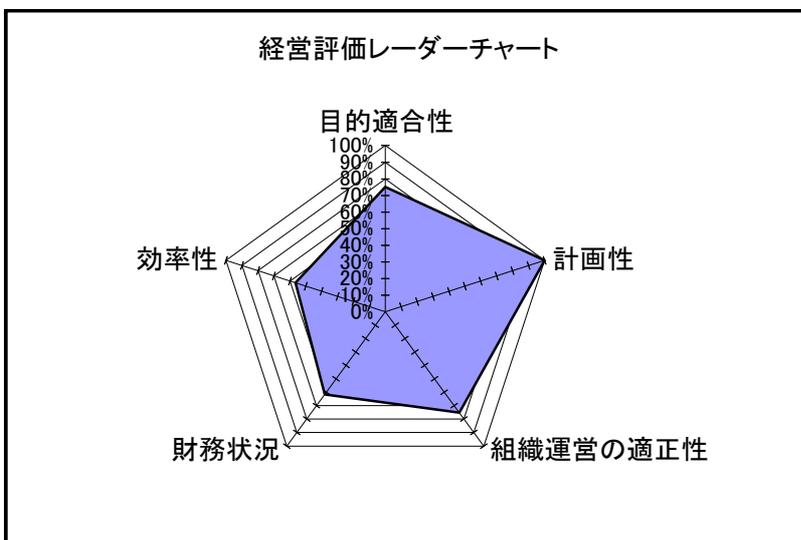
項 目		16年度	17年度	18年度	増減(18-17)
県の財政的関与の状況	負担金				0
	人件費(派遣法)補助金				0
	人件費(派遣法以外)補助金				0
	人件費以外の補助金	15,970	13,422	13,836	414
	運営費補助金	15,970	13,422	13,836	414
	事業費補助金				0
	補助金計	15,970	13,422	13,836	414
	人件費(派遣法)委託金				0
	人件費(派遣法以外)委託金				0
	人件費以外の委託金				0
	委託金計	0	0	0	0
	県支出金計	15,970	13,422	13,836	414
	県の財政的関与の割合(%)	19.1	19.4	18.1	△ 1
	県貸付金残高				0
県債務負担実際残高				0	

【県の財政的関与の内容・目的】

項目	内容・目的
補助金 (運営費)	山梨県農業用廃プラスチックセンター処理対策費補助金
補助金 (事業費)	
委託金	
債務負担行為	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	5	20	15	75.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	5	20	20	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	4	16	12	75.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	11	44	27	61.4%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	8	32	18	56.3%
合計		33	132	92	69.7%



【警戒指標】

流動比率
------

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	県内の農業生産現場から排出される農業用廃プラスチックを適正に処理するという目的に適合した業務を行っている。
計画性	定款・業務方法書により計画的に運営されている。「農業用廃プラスチック処理対策研究会」の検討報告に基づき経営改善に向けた試行を行っている。
組織運営の適正性	現在の業務方法書において、組織運営上、最少人数で運営している。また、ホームページなどで情報公開も行っており透明性の確保に努めている。
財務状況	事業収入を更に上げるため、平成18年度から排出者負担額を増やすこととして、500円の回収袋を導入し、経営改善に努めている。 複数販路の確保のため、取引業者の開拓に努め、新たに2社と新規取引を開始した。 これまでは、料金を払い処理していた、防鳥ネットやハウスバンドを分別し、有価物取引とした。
効率性	採算割れしている加工処理を縮小し、加工しない状態でのポリフィルムの有価物取引を開始した。
総合的評価	財務状況の改善のため、回収袋を導入するとともに、効率性の向上に向けて加工処理を縮小し、改善に努めている。



対応策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業用廃プラスチックの加工処理に係る施設、設備の更新を行わない。</li> <li>・取引業者の開拓に努めるとともに、分別の徹底により有価物としての取引を進め、最終処分に係る処理経費の削減への取組を強化する。</li> <li>・圧縮機の利用による輸送コストの削減や排出者負担を検討し、積極的に経営改善を進める。</li> </ul>
-----	---

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	農業用廃プラスチックを適正に処理し、自然的、社会的公害の未然防止を図っていることから、目標とした成果を上げている。
計画性	年次計画及び合理計画を策定するとともに、「農業用廃プラスチック処理対策研究会」の検討報告に基づき、経営改善に向けた具体的な改善策を講じている。
組織運営の適正性	組織の見直し方針に基づき、合理的な体制を整備し、職員数を見直すこと。
財務状況	排出者である農家負担の見直しや適正な処理料金の設定を検討し、補助金に依存しない自立可能な事業運営を検討すること。
効率性	採算割れしている加工処理を早急に中止し、加工しないままのポリフィルムの有価物取引を更に進めること。 圧縮梱包機の利用による輸送コストの削減を試行する中で、人員定数の見直しを行うこと。
総合的評価	平成19年度内に組織の見直し方針を決定し、平成21年度中の新体制への移行が図れるよう、本年度の試行結果を踏まえながら、早急に関係団体との協議、調整を図ること。 経営改善に向け、①有価取引への経営転換、②圧縮梱包による物流経費の削減、③排出者負担の増額、④分別の細分化など具体的な取組を進めること。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営評価アドバイザーによる総合評価)

今後更なる改善、見直しを行うべき視点	
総合的所見	
※ランク下の%は得るねのめあ合す得必致	<p>下点概で総評価率は、は低い</p> <p>・設立以来、県内の農業用廃プラスチックの一元集荷と再生処理・処分を行い本県の廃プラスチック回収処理体制の整備推進に寄与してきたが、近年の産業廃棄物回収処理環境の変化により、法人の抜本的見直しの必要性に迫られている。</p> <p>・法人経営は県、市町村からの補助金に頼ったものとなっており、実際は慢性的な赤字体質となっている。現在業務形態を見直し、加工処理の縮小・廃止を視野に入れ、抜本的な見直しを行い、新たな組織体制に向けた試行を開始している。</p> <p>・試行結果を踏まえ、補助金依存体質から脱却した法人経営の確立を目指し、早急に新たな組織体制を構築する必要がある。なおその際は、法人そのものの在り方にも踏み込んだ抜本的な組織見直しも考慮すべきである。</p>



【総合所見等に対する今後の対応方針】

組織の見直しに際しては、これまで一元集中処理体制により、安定的に県内の農業用廃プラスチックの適正処理を行ってきた経過を踏まえ、

- ・現行処理方策の「溶融加工処理」は廃止しつつ、資源再利用率を向上させる
- ・受益者負担も含め運営財源確保のあり方を再検討する
- ・民間業者の能力・機能を最大限活用し、より低廉な安定した処理方策の導入を図る
- ・農業者は零細事業者であることから、共同行為により環境保全対策に取り組むことが重要

等の視点を基本として、経営改善の試行による処理コストを見極め、今後も安定的に農業用廃プラスチックの適正処理が継続され、より低コストでの処理が可能となるよう、民間の廃棄物処理業者を活用したうえで、新たな組織形態へ円滑に移行できるよう市町村、農協など関係団体の合意形成に努めていく。